

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 安藤建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1816 URL <http://www.ando-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 恒太郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 平澤 浩久

TEL 03-3457-9213

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	114,573	△29.6	1,356	△52.9	591	△72.9	322	—
21年3月期第3四半期	162,831	—	2,882	—	2,182	—	△1,643	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	3.90	—
21年3月期第3四半期	△19.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	142,092	25,571	17.6	302.79
21年3月期	168,949	25,143	14.8	302.13

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 25,043百万円 21年3月期 24,988百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,000	△21.4	2,500	△41.3	1,300	△58.9	200	△67.9	2.42

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 310・2号特定目的会社) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	85,488,000株	21年3月期	85,488,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	2,779,654株	21年3月期	2,777,894株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	82,708,801株	21年3月期第3四半期	82,710,400株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

〔参考〕個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円銭
通期	168,000	△ 20.7	2,100	△ 37.7	1,100	△ 63.0	100	△ 81.4	1.21

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、手持工事の減少及び進捗の遅延、並びに当期受注・当期完成工事の減少等により、前年同期比29.6%減の114,573百万円となりました。

売上総利益につきましては、完成工事総利益率は7.1%（前年同期は5.9%）と大幅に改善したものの、完成工事高の減少を補うには至らず、また不動産開発物件の引渡し延期やたな卸資産の評価損を計上したこと等により前年同期比19.4%減の8,402百万円となりました。

販売費及び一般管理費は徹底的な効率化により7,046百万円と前年同期から492百万円を削減したものの、営業利益は前年同期比52.9%減の1,356百万円、また経常利益は前年同期比72.9%減の591百万円となりました。

四半期純利益につきましては、貸倒引当金繰入額、投資有価証券評価損及び固定資産除却損等の計上がありました。繰延税金資産の評価性引当金の取崩しによる税金費用の戻りを計上したため、322百万円（前年同期は1,643百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の形態として下半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<建設事業>

売上高は108,171百万円（前年同期比32.1%減）、売上総利益は7,691百万円（前年同期比17.9%減）、営業利益は2,757百万円（前年同期比29.6%減）となりました。また、当社単体の受注高につきましては、106,082百万円（前年同期比17.7%減）となりました。受注減少の要因としては、国内民間建築工事の受注が87,953百万円（前年同期比18.1%減）となったこと等によるものであります。

<不動産事業>

売上高は、6,401百万円（前年同期比78.6%増）、売上総利益は710百万円（前年同期比32.5%減）、営業利益は161百万円（前年同期比66.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比較して26,857百万円減少し、142,092百万円となりました。資産減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少23,918百万円及び現金預金の減少11,502百万円が、建物・構築物の増加6,225百万円、不動産事業支出金の増加1,574百万円及び土地の増加1,113百万円を上回ったためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比較して27,285百万円減少し、116,521百万円となりました。負債減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少23,005百万円及び未成工事受入金の減少5,710百万円が、社債の増加2,117百万円を上回ったためであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末と比較して427百万円増加し、25,571百万円となりました。純資産増加の主な要因は、少数株主持分の増加373百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年11月11日発表の業績予想と変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

310・2号特定目的会社は、追加の出資により新たに子会社となったため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めています。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算出した貸倒見積率を使用しております。

・実地たな卸の省略

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高が、第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるたな卸資産につきましては、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

・固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

・退職給付費用の算定方法

退職給付費用につきましては、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の算定方法

税金費用の算定につきましては、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、長期大規模工事（請負金1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大規模工事（請負金1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は7,556百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ456百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,538	27,041
受取手形・完成工事未収入金等	48,635	72,554
販売用不動産	2,351	3,024
未成工事支出金	6,637	6,829
不動産事業支出金	10,974	9,400
繰延税金資産	1,283	1,142
その他	6,883	5,345
貸倒引当金	△75	△168
流動資産合計	92,229	125,170
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,097	13,871
土地	17,410	16,297
その他	2,772	2,297
減価償却累計額	△11,139	△10,564
有形固定資産合計	29,141	21,901
無形固定資産		
ソフトウェア	298	363
のれん	498	—
その他	254	248
無形固定資産合計	1,050	612
投資その他の資産		
投資有価証券	13,602	15,841
繰延税金資産	3,342	3,186
その他	8,108	7,511
貸倒引当金	△5,381	△5,274
投資その他の資産合計	19,671	21,264
固定資産合計	49,862	43,778
資産合計	142,092	168,949

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,203	63,208
短期借入金	32,892	29,439
1年内償還予定の社債	890	680
未払法人税等	305	73
繰延税金負債	2	2
未成工事受入金	9,155	14,865
完成工事補償引当金	167	210
賞与引当金	175	1,075
工事損失引当金	16	93
その他	5,629	7,621
流動負債合計	89,438	117,271
固定負債		
社債	3,937	1,820
長期借入金	13,919	15,785
再評価に係る繰延税金負債	4,694	4,738
退職給付引当金	3,354	3,307
その他	1,176	884
固定負債合計	27,082	26,535
負債合計	116,521	143,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	7,595	7,727
自己株式	△458	△458
株主資本合計	21,596	21,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	358	263
繰延ヘッジ損益	△4	—
土地再評価差額金	3,033	2,949
為替換算調整勘定	59	47
評価・換算差額等合計	3,447	3,260
少数株主持分	527	154
純資産合計	25,571	25,143
負債純資産合計	142,092	168,949

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	159,247	108,171
不動産事業売上高	3,584	6,401
売上高合計	162,831	114,573
売上原価		
完成工事原価	149,879	100,479
不動産事業売上原価	2,531	5,690
売上原価合計	152,410	106,170
売上総利益		
完成工事総利益	9,368	7,691
不動産事業総利益	1,052	710
売上総利益合計	10,420	8,402
販売費及び一般管理費	7,538	7,046
営業利益	2,882	1,356
営業外収益		
受取利息	53	29
受取配当金	240	162
その他	222	150
営業外収益合計	516	342
営業外費用		
支払利息	888	858
その他	328	248
営業外費用合計	1,216	1,107
経常利益	2,182	591
特別利益		
貸倒引当金戻入額	72	188
投資有価証券売却益	54	99
固定資産売却益	138	0
その他	2	16
特別利益合計	268	304
特別損失		
減損損失	341	41
投資有価証券評価損	793	320
貸倒引当金繰入額	3,411	170
たな卸資産評価損	392	—
その他	244	287
特別損失合計	5,184	820
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,733	75
法人税等	△1,111	△217
少数株主利益又は少数株主損失(△)	20	△28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,643	322

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,733	75
減価償却費	507	757
減損損失	341	41
のれん償却額	—	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,328	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△603	△899
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22	47
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△0	△43
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△189	△76
受取利息及び受取配当金	△293	△191
支払利息	888	858
有形固定資産売却損益(△は益)	△138	88
投資有価証券売却損益(△は益)	△54	△99
投資有価証券評価損益(△は益)	793	320
売上債権の増減額(△は増加)	△1,758	23,629
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,335	△888
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△13,242	195
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,222	△23,023
未成工事受入金の増減額(△は減少)	13,839	△5,788
その他	3,321	△3,663
小計	△7,575	△8,618
利息及び配当金の受取額	310	192
利息の支払額	△892	△866
法人税等の支払額	△210	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,368	△9,346

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△290
定期預金の払戻による収入	—	218
有形固定資産の取得による支出	△444	△357
有形固定資産の売却による収入	1,482	65
無形固定資産の取得による支出	△64	△60
投資有価証券の取得による支出	△616	△1,533
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,535	1,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,027
その他	136	△404
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,030	△3,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,411	5,250
長期借入れによる収入	11,000	4,500
長期借入金の返済による支出	△7,609	△8,162
社債の発行による収入	1,500	500
社債の償還による支出	△650	△672
配当金の支払額	△413	△413
その他	△20	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,219	948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,872	△11,575
現金及び現金同等物の期首残高	13,485	26,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,357	15,321

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	159,247	3,584	162,831	—	162,831
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	258	260	△260	—
計	159,249	3,842	163,092	△260	162,831
営業利益	3,917	488	4,405	△1,522	2,882

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,171	6,401	114,573	—	114,573
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,377	283	1,660	△1,660	—
計	109,549	6,685	116,234	△1,660	114,573
営業利益	2,757	161	2,918	△1,562	1,356

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売、管理及び賃貸事業

2. 会計処理基準等の変更

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が7,556百万円、営業利益が456百万円増加しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

〔参考〕四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金	12,854		23,874		△ 11,019
受取手形	2,143		8,475		△ 6,332
完成工事未収入金	46,673		61,724		△ 15,051
販売用不動産	2,283		2,956		△ 673
未成工事支出金	6,622		6,759		△ 137
不動産事業支出金	9,703		8,837		866
繰延税金資産	1,167		1,097		70
その他	6,798		5,339		1,459
貸倒引当金	△ 75		△ 167		91
流動資産合計	88,171	65.8	118,897	73.6	△ 30,725
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
土地	15,086		15,186		△ 100
その他	4,391		4,835		△ 443
有形固定資産計	19,477	14.5	20,022	12.4	△ 544
2. 無形固定資産	545	0.4	607	0.4	△ 62
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	13,539		15,786		△ 2,247
繰延税金資産	3,322		3,185		137
その他	14,397		8,447		5,949
貸倒引当金	△ 5,448		△ 5,340		△ 107
投資その他の資産計	25,810	19.3	22,078	13.6	3,731
固定資産合計	45,833	34.2	42,708	26.4	3,124
資産合計	134,005	100.0	161,605	100.0	△ 27,600

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	8,772		15,148		△ 6,376
工事未払金	29,963		44,626		△ 14,662
短期借入金	32,855		29,402		3,452
1年内償還予定の社債	640		680		△ 40
未払法人税等	119		47		72
未成工事受入金	9,091		14,294		△ 5,203
完成工事補償引当金	168		209		△ 41
賞与引当金	163		1,048		△ 884
工事損失引当金	15		90		△ 74
その他	5,376		7,215		△ 1,838
流動負債合計	87,166	65.0	112,763	69.8	△ 25,596
II 固定負債					
社債	1,750		1,820		△ 70
長期借入金	12,948		14,795		△ 1,847
再評価に係る繰延税金負債	4,694		4,738		△ 44
退職給付引当金	3,322		3,266		55
その他	607		613		△ 6
固定負債合計	23,321	17.4	25,233	15.6	△ 1,912
負債合計	110,488	82.4	137,996	85.4	△ 27,508
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	8,985	6.7	8,985	5.5	—
資本剰余金	5,474	4.1	5,474	3.4	△ 0
利益剰余金	6,125	4.6	6,397	4.0	△ 271
自己株式	△ 458	△ 0.4	△ 458	△ 0.3	△ 0
株主資本合計	20,126	15.0	20,398	12.6	△ 272
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	356	0.3	261	0.2	95
土地再評価差額金	3,033	2.3	2,949	1.8	84
評価・換算差額等合計	3,390	2.6	3,210	2.0	180
純資産合計	23,517	17.6	23,609	14.6	△ 92
負債純資産合計	134,005	100.0	161,605	100.0	△ 27,600

(2) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年12月31日〕			当第3四半期累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年12月31日〕			比較増減 金 額
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
I 売 上 高			%			%	
完成工事高	148,007			106,367			
不動産事業売上高	1,900	149,907	100.0	2,368	108,735	100.0	△ 41,171
II 売 上 原 価							
完成工事原価	139,401			99,023			
不動産事業売上原価	1,316	140,717	93.9	2,283	101,306	93.2	△ 39,411
売上総利益							
完成工事総利益	8,605			7,344			
不動産事業総利益	583	9,189	6.1	85	7,429	6.8	△ 1,760
III 販売費及び一般管理費		7,030	4.7		6,507	6.0	△ 523
営業利益		2,159	1.4		922	0.8	△ 1,237
IV 営 業 外 収 益							
受取利息	72			26			
受取配当金	339			263			
その他	202	614	0.4	140	430	0.4	△ 184
V 営 業 外 費 用							
支払利息	864			789			
その他	279	1,143	0.7	203	992	0.9	△ 151
経常利益		1,630	1.1		359	0.3	△ 1,270
VI 特 別 利 益							
貸倒引当金戻入額	72			186			
投資有価証券売却益	54			99			
固定資産売却益	138	266	0.2	—	286	0.3	20
VII 特 別 損 失							
減損損失	341			41			
投資有価証券評価損	793			320			
貸倒引当金繰入額	3,411			170			
たな卸資産評価損	392			—			
その他	223	5,162	3.4	286	818	0.7	△ 4,343
税引前四半期純損失(△)		△ 3,266	△ 2.1		△ 172	△ 0.1	3,093
法人税等		△ 1,249	△ 0.8		△ 354	△ 0.3	895
四半期純利益又は四半期純損失(△)		△ 2,016	△ 1.3		181	0.2	2,198

(注)

1. 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。
2. 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

6. その他の情報

(四半期個別受注の概況)

(1) 個別受注実績

(単位：百万円)

区分		前第3四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		比較増減	増減率 (%)	
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)			
建設事業	建築	国内官公庁	18,809	14.6%	10,334	9.7%	△8,474	△45.1
		国内民間	107,330	83.3%	87,953	82.9%	△19,377	△18.1
		海外	320	0.2%	28	0.0%	△292	△91.2
		計	126,460	98.1%	98,316	92.6%	△28,144	△22.3
	土木	国内官公庁	857	0.7%	6,546	6.2%	5,688	663.0
		国内民間	1,597	1.2%	490	0.5%	△1,106	△69.3
		海外	△26	△0.0%	729	0.7%	756	—
		計	2,428	1.9%	7,766	7.4%	5,338	219.8
	合計	国内官公庁	19,667	15.3%	16,880	15.9%	△2,786	△14.2
		国内民間	108,928	84.5%	88,444	83.4%	△20,483	△18.8
		海外	294	0.2%	757	0.7%	463	157.7
		計	128,889	100.0%	106,082	100.0%	△22,806	△17.7

(2) 個別受注予想

	通期	
平成22年3月期予想	180,000百万円	8.2%
平成21年3月期実績	166,325百万円	△26.2%

(注) %表示は、対前期増減率